



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月8日

上場会社名 株式会社シャルレ 上場取引所 東
コード番号 9885 URL <https://www.charle.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 勝哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 千本松 重雄 TEL 078-792-8565
四半期報告書提出予定日 2023年11月9日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,836	6.1	473	96.4	524	99.3	475	-
2023年3月期第2四半期	6,443	△19.2	240	△79.2	263	△77.5	△580	-

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 472百万円 (-%) 2023年3月期第2四半期 △614百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	30.05	-
2023年3月期第2四半期	△36.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	20,692	18,152	87.7
2023年3月期	20,485	17,806	86.9

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 18,152百万円 2023年3月期 17,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	0.00	-	8.00	8.00
2024年3月期	-	0.00	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	8.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	△1.2	330	31.4	380	26.0	310	-	19.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	16,086,250株	2023年3月期	16,086,250株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	250,924株	2023年3月期	250,835株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	15,835,389株	2023年3月期2Q	15,835,473株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類見直しの影響や円安によるインバウンド需要の回復など、景気は緩やかな持ち直しが持続しました。一方で、世界的な原材料価格の高騰や急激な為替相場の変動など、インフレ圧力が高まり景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは、現在遂行しております中期経営計画（2022年4月～2027年3月期）において、より踏み込んだ事業構造改革を段階的に行い、グループ企業としてさらなる成長を目指して、積極的に取り組んでまいりました。

「シャルレビジネス事業の再生」におきましては、働き方やライフスタイルが多様化する外部環境の変化を見極めつつ、事業再生に向けたビジネス環境の整備や魅力ある商品開発、企業ブランディングなど、各事業戦略に取り組みました。

「新規事業開発による新たな柱の創造」におきましては、国内では、ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業における営業体制の強化及び新製品の開発に取り組むとともに、M&A企業の探索を引き続き行っております。海外では、ベトナムでの販売代理店の拡大や台湾での自社ECサイト等での販売を推進いたしました。

報告セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(レディースインナー等販売事業)

品目別売上高	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	増減率 (%)
衣料品類 (百万円)	4,044	4,543	12.3
化粧品類 (百万円)	1,024	1,150	12.2
健康食品類 (百万円)	454	482	6.2
その他 (百万円)	241	119	△50.4
合計 (百万円)	5,765	6,296	9.2

営業施策面におきましては、コロナ禍により中止や縮小を余儀なくされておりましたが、ビジネスメンバー向けのインセンティブ付コンテスト（9月～11月）を2年ぶりに実施し、入賞式典を札幌で開催する予定であります。また、ビジネスメンバー育成に関しましても、オンライン説明会と対面による説明会の併用により、開催数や動員数が増加し、結果としてビジネスメンバー育成数が増加いたしました。

商品面におきましては、衣料品類では9月に新定番商品として発売した、簡単に装着でき腰まわりを無理なくサポートする腰ケア商品「ライトなサポーター」が高い商品評価により好調に推移いたしました。

化粧品類では、当社での化粧品ブランド発売20周年を記念した特別限定商品の発売とともに、販促キャンペーン（9月～2024年4月頃までを予定）を実施し、好調に推移いたしました。

健康食品類では、8月に健康的な生活に貢献する新たな商材として、国産さつまいものデンプン粕にこだわりの黒麹菌を加え、昔ながらの室（ムロ）を使った伝統製法で発酵させることで生まれた、さつまいも発酵クエン酸を原料とした希釈タイプの清涼飲料水「黒こうじの恵み」を数量限定で発売いたしました。

以上の取り組みに加え、6月より主要定番商品において、原材料価格やエネルギー資源の高騰などによる価格改定を実施したことによる、一時的な駆け込み需要の発生が売上増加に大きく影響いたしました。また、6月以降その反動が一時的にみられたものの、当第2四半期連結累計期間の売上高は、62億96百万円（前年同四半期比9.2%増）と増収となりました。

セグメント利益は、売上高の増加や固定費削減の効果もあり、3億50百万円（同92.5%増）と大幅に増加しました。

(ウルトラファインバブル技術製品等製造販売事業)

営業施策面におきましては、美容への作用が期待できる節水シャワーヘッドの各種展示会への出展や卸売先の新規開拓などに継続して取り組み、OEM製品の生産やホテルや美容室などの事業者向け販路の拡大にも積極的に取り組んでまいりました。

製品面におきましては、ウルトラファインバブル技術を活用し、消費者の嗜好に合わせた新規製品の開発を進めるとともに、各方面と協働し異分野での技術転用の可能性についても研究開発に取り組んできた結果、8月には同技術を活用した「土壌障害の予防又は改善剤」に関する特許権を取得いたしました。今後、この技術活用の可能性について、引き続き調査研究を継続してまいります。

以上のような取り組みを行いました。シャワーヘッド市場における新規参入事業者の増加による価格競争の激化や需要の一巡による消費の鈍化が顕著となる中、売上高は5億49百万円（同22.7%減。セグメント間の内部取引高を含む）と大幅な減収となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に原材料高騰が課題であった、真鍮部品・金属切削加工事業を新設分割し株式譲渡したことにより利益率が改善し、1億58百万円（同58.7%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は68億36百万円（同6.1%増）、営業利益は4億73百万円（同96.4%増）、経常利益は5億24百万円（同99.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億75百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失5億80百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、投資有価証券の増加4億84百万円、流動資産のその他の減少3億18百万円、現金及び預金の増加1億38百万円、商品及び製品の増加94百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億6百万円増加し、206億92百万円となりました。なお、流動資産のその他の減少の主な要因は、未収還付法人税等の減少1億99百万円、未収消費税等の減少1億44百万円等によるものであります。

負債は、賞与引当金の減少1億42百万円、買掛金の増加1億20百万円、事業整理損失引当金の減少73百万円等により、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少し、25億40百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当1億26百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益4億75百万円の計上により、前連結会計年度末に比べ3億46百万円増加し、181億52百万円となりました。なお、減資により資本金を35億円減少させ、同額を資本剰余金に振替えております。

以上の結果、自己資本比率は87.7%（前連結会計年度末は86.9%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し、113億61百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、9億3百万円の収入となりました（前年同四半期は10億44百万円の支出）。主な要因は、税金等調整前四半期純利益5億40百万円、減価償却費及びその他の償却費2億40百万円、賞与引当金の減少1億42百万円、仕入債務の増加1億35百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億12百万円の支出となりました（同3億52百万円の支出）。主な要因は、投資有価証券の取得による支出5億円、無形固定資産の取得による支出59百万円、有形固定資産の取得による支出45百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億53百万円の支出となりました（同1億58百万円の支出）。主な要因は、配当金の支払額1億26百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年10月30日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,239	11,377
受取手形	11	—
売掛金	195	169
商品及び製品	2,995	3,089
仕掛品	9	16
原材料及び貯蔵品	78	69
その他	497	178
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,025	14,901
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	859	830
機械装置及び運搬具（純額）	196	185
工具、器具及び備品（純額）	110	100
土地	940	940
リース資産（純額）	35	13
その他	119	132
有形固定資産合計	2,262	2,202
無形固定資産		
のれん	36	29
その他	1,163	1,098
無形固定資産合計	1,199	1,127
投資その他の資産		
投資有価証券	366	851
繰延税金資産	31	15
退職給付に係る資産	929	953
その他	673	643
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,997	2,461
固定資産合計	5,459	5,791
資産合計	20,485	20,692

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	575	695
1年内返済予定の長期借入金	7	7
リース債務	26	6
未払金	630	698
未払法人税等	36	18
契約負債	125	83
賞与引当金	258	116
事業整理損失引当金	73	—
その他	162	143
流動負債合計	1,896	1,770
固定負債		
長期借入金	18	14
リース債務	9	6
長期未払金	140	108
契約負債	196	196
繰延税金負債	288	322
退職給付に係る負債	129	121
固定負債合計	782	769
負債合計	2,679	2,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	100
資本剰余金	4,897	8,398
利益剰余金	9,549	9,898
自己株式	△131	△131
株主資本合計	17,915	18,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△54	△64
退職給付に係る調整累計額	△54	△47
その他の包括利益累計額合計	△109	△112
純資産合計	17,806	18,152
負債純資産合計	20,485	20,692

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	6,443	6,836
売上原価	3,047	3,339
売上総利益	3,395	3,497
販売費及び一般管理費	3,154	3,023
営業利益	240	473
営業外収益		
受取利息	0	0
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	23	53
営業外収益合計	23	53
営業外費用		
支払利息	0	0
雑損失	0	2
営業外費用合計	1	2
経常利益	263	524
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取保険金	—	15
特別利益合計	—	15
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別退職金	792	—
特別損失合計	792	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△529	540
法人税、住民税及び事業税	15	18
法人税等調整額	34	45
法人税等合計	50	64
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△580	475
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	△580	475

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△580	475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30	△10
退職給付に係る調整額	△3	7
その他の包括利益合計	△34	△2
四半期包括利益	△614	472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△614	472
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△529	540
減価償却費及びその他の償却費	249	240
受取利息及び受取配当金	△0	△0
固定資産除却損	0	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△0
受取保険金	—	△15
特別退職金	792	—
売上債権の増減額(△は増加)	71	△11
棚卸資産の増減額(△は増加)	△32	△129
仕入債務の増減額(△は減少)	113	135
賞与引当金の増減額(△は減少)	△254	△142
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△28	△11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△29	△7
未払金の増減額(△は減少)	△105	64
契約負債の増減額(△は減少)	32	△42
未払消費税等の増減額(△は減少)	△242	78
その他	△0	19
小計	37	717
利息及び配当金の受取額	0	0
特別退職金の支払額	△777	—
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△303	185
その他	△0	△0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,044	903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△0	△0
投資有価証券の取得による支出	—	△500
有形固定資産の取得による支出	△176	△45
無形固定資産の取得による支出	△179	△59
長期前払費用の取得による支出	△3	△3
その他	7	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△352	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2	△3
配当金の支払額	△126	△126
リース債務の返済による支出	△29	△23
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△158	△153
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,555	138
現金及び現金同等物の期首残高	13,235	11,223
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,680	11,361

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2023年6月27日開催の第48回定時株主総会の決議に基づき、2023年8月1日付で減資の効力が発生し、資本金を35億円減少させ、同額を其他資本剰余金に振り替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は1億円、資本剰余金は83億98百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	4,044	—	4,044	4,044	—	4,044
化粧品類	1,024	—	1,024	1,024	—	1,024
健康食品類	454	—	454	454	—	454
その他	241	677	918	918	—	918
顧客との契約から生じる収益	5,765	677	6,443	6,443	—	6,443
その他の利益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	5,765	677	6,443	6,443	—	6,443
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	33	33	33	△33	—
計	5,765	710	6,476	6,476	△33	6,443
セグメント利益	182	100	282	282	△41	240

(注) 1 セグメント利益の調整額△41百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△42百万円、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	レディース インナー等 販売事業	ウルトラファ インパブル技 術製品等製造 販売事業	計			
売上高						
衣料品類	4,543	—	4,543	4,543	—	4,543
化粧品類	1,150	—	1,150	1,150	—	1,150
健康食品類	482	—	482	482	—	482
その他	119	540	659	659	—	659
顧客との契約から生じる収益	6,296	540	6,836	6,836	—	6,836
その他の利益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,296	540	6,836	6,836	—	6,836
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	9	9	9	△9	—
計	6,296	549	6,846	6,846	△9	6,836
セグメント利益	350	158	509	509	△36	473

(注) 1 セグメント利益の調整額△36百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△36百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(本社移転及び新拠点の開設)

当社は、2023年10月30日開催の取締役会において、現在の本社ビル（神戸市須磨区）からシャルレポートアイランドビル（神戸市中央区、本店所在地）に本社機能を移転するとともに、新たな拠点を2か所開設することを決議いたしました。詳細につきましては、以下のとおりであります。

1. 移転先及び新拠点住所

- ①本社ビル（現シャルレポートアイランドビル）
神戸市中央区港島中町7丁目7番1号
- ②ポートアイランドオフィス（新拠点・予定）
神戸市中央区港島中町6丁目5番1号 モードピア2階・3階
- ③三宮オフィス（新拠点・予定）
神戸市中央区磯上通2丁目2番21号 三宮グランドビルディング8階

2. 移転時期

- ①本社ビル : 2024年4月頃（予定）
- ②ポートアイランドオフィス : 2024年6月頃（予定）
- ③三宮オフィス : 2024年4月頃（予定）

3. 移転の理由

グループビジョンの実現に向けて、組織の風土改革や従業員の業務効率及び生産性向上の実現を目指した職場環境の整備、施設維持管理コストの効率化等を総合的に勘案して、移転を行うことといたしました。

なお、現在の本社ビルにつきましては、経営資源の有効活用を図るため、売却を検討しております。

4. 業績への影響

本社移転及び本社ビルの土地・建物の売却に関する詳細並びに業績への影響につきましては、現在精査中であり、詳細が分かり次第、速やかに開示いたします。

5. その他

定款上の本店所在地の変更はありません。